

業種別創業計画集

～ How to make your dream come true ～



大阪信用保証協会では、創業に係る支援策として、様々な取組みを行っています。

「創業」をお考えの方に、創業の基礎知識をご紹介します創業者向けガイドブック『未来へ進む、はじめの歩み』(2016年6月初版発行)に続き、創業者が多いとされる業種について、業種別のポイントや創業計画書例をまとめた本書を作成しました。複数の業種について、具体的な事例を掲載することで、より多くの方の参考となるよう心がけました。

ぜひ、創業計画策定や運営方法等の検討に本書をご活用ください。

大阪信用保証協会

INDEX

事業形態は決めましたか？

個人で創業する場合を考えてみましょう 02

会社を設立する場合を考えてみましょう 03

個人と会社(株式会社)比較表 04

金融機関との上手な付き合い方

金融機関の選び方

「メインバンク」と複数の金融機関との取引のすすめ 05

どんな事業を始めますか？

業種別ポイント 07

創業計画書

創業計画書例 15

お問い合わせ先一覧 35

大阪信用保証協会の創業者向け保証制度一覧 37

個人で創業する場合を考えてみましょう

▶ 創業手続きが簡単です

小規模企業では、会社より個人が多いといわれています。中には、会社の設立は難しそうなので、とりあえず個人で創業するという方も多いかもしれません。開業に係る届出のみで、登記費用などもかからないため、会社を設立し事業を開始するよりハードルが低いといえるでしょう。

▶ 確定申告

確定申告は、1月～12月を1事業年度とし、その間の収入や経費等を申告し、所得に応じた税金(所得税)を確定させるもので、通常は翌年2月16日から3月15日までの1か月間に行います。(休日の関係で前後する場合があります。また、還付申告の場合はこの限りではありません。)会社勤めで給与所得のみの方は、通常は会社が税務手続きをするため、個人で申告をする必要はありませんが、個人事業主は自ら、毎年収入や経費等を申告しなければなりません。

▶ 青色申告と白色申告

確定申告は、「青色申告」と「白色申告」があります。

「青色申告」は、事業を営む方ができる申告方式で、所得金額の計算などについて有利な取扱いが受けられる制度です。以前は「青色申告は複雑、白色申告は簡易」ともいわれていましたが、現在では白色申告でも収支内訳書の作成・添付が必須となったため、申告時の手続きの負担差は少なくなりました。

青色申告の主なメリット

青色申告特別控除	最高65万円の特別控除を受けることが可能です。
損失の繰越	事業の赤字分を翌年以降3年間にわたって繰り越すことが可能です。
青色事業専従者給与	生計を一にしている配偶者・家族への給与が経費として認められます。

※詳しくは国税庁のWebサイトをご覧ください。

▶ その他

個人事業主の場合、決算期は必ず(1月～12月)となります。会社と異なり、自由に決算期を定めることができないのはデメリットといえるでしょう。

また、事業規模が大きくなると法人に比べ節税効果は小さくなります。そのため事業規模の拡大に伴い、株式会社に移行する方もいます。

会社を設立する場合を考えてみましょう

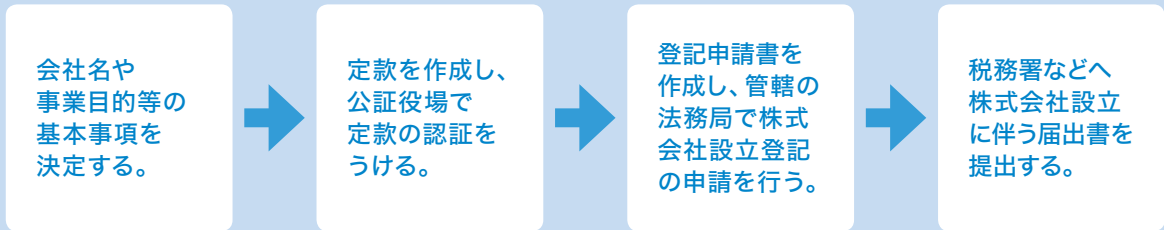
＞ 会社の種類

株式会社、合同会社など複数の会社がありますが、一般的なイメージは「会社＝株式会社」といえるかもしれません。株式会社の設立にあたっては、定款を定め認証を受ける必要がありますので、個人の場合と比べ、余裕のあるスケジュールを組みましょう。

株式会社とは

会社ではもっとも数が多く一般的な形態です。
原則として、権限や利益は、出資比率に応じ分配されます。

株式会社設立の流れ



＞ 決算

個人と異なり、1年以内の期間であれば、自由に決算期（事業年度）を決めることができます。繁忙期を避けて決算月を決めるなど、諸事情を考慮することが可能な点はメリットといえるでしょう。
また、決算書類作成により、金融取引時等の経営状況の説明が容易になります。

＞ 税金

個人に比べ税法上の優遇がありますが、赤字決算の場合でも納めるべき住民税（府・市町村民税の均等割額）が、個人の場合は5,000円程度であるのに対し、法人の場合は70,000円程度（市町村によって異なります。）となります。
なお、青色申告書を提出した事業年度の欠損金は、繰越控除が可能です。繰越期間は10年です。

＞ その他

介護事業の許可など、法人しか取得できない許認可があります。その場合は、「個人で創業」ではなく会社の設立を選択することになります。

個人と会社（株式会社）比較表

項目	個人	会社（株式会社）
創業手続き（費用）	開業に係る届出のみで、費用はかかりません。	会社設立登記が必要で、自身で手続きされる場合でも25万円程度の費用がかかります。
決算書類の作成	青色申告の場合は一定の知識が必要ですが、比較的簡易な白色申告に比べ税制上の優遇があります。	専門知識や経験が必要なため、税理士に依頼するのが一般的です。
税金	事業規模が大きくなると、法人に比べ、節税効果は小さくなります。	個人に比べ税制上の優遇がありますが、赤字決算の場合でも毎年約7万円の税金（法人住民税）が発生します。
事業に対する責任	事業主は、事業に万一のことがあると、個人の全財産をもって弁済することになります。	会社と個人の財産は区別されているため、会社を整理するときには、出資分を限度に責任を負うことになります。ただし、借入時に代表者が連帯保証人となっている場合は、保証責任を負うことになります。
健康保険・厚生年金保険の加入	従業員数が5人以上の場合は、加入する必要があります。（従業員数が5人未満の場合は任意加入です。）	規模に関係なく、加入する必要があります。会社が加入すれば、役員も政府管掌の健康保険・厚生年金に加入できます。

金融機関との上手な付き合い方

創業する際の重要なポイントのひとつに「資金調達」があります。

自己資金だけで創業し、その後も無借金経営を維持することができれば堅実・安定的ですが、必ずしも潤沢な自己資金を準備できる方ばかりではありません。

また、事業が軌道に乗るまでには、予測できない事態が発生し、当初の計画どおりに進まず、運転資金等が不足することもしばしば見受けられます。

このような場合は、何らかの方法で資金を調達しなければなりません。

公的機関からの融資は取扱限度額の関係などもあり、計画外の資金需要に対し迅速に対応できないケースも想定されることから、創業期において、いち早く民間金融機関と良好な関係を築くことが重要です。創業に係る保証協会の各種保証制度は、すべて金融機関からの融資であることから、金融機関との関係を築く絶好のチャンスとなります。

自己資金のみで創業準備ができる場合であっても、返済が見込める必要最小限の融資を受けることは、不測の事態への備えだけでなく、金融機関との関係構築の足がかりとすることができます。

金融機関の選び方

では、どのように金融機関を選んでいけばよいのでしょうか。

売上代金を現金で回収することが多く、頻繁に金融機関の窓口に行く必要がある場合は、事業所に近い金融機関が便利でしょう。金融機関口座からの送金が頻繁に必要なケースは、立地よりも手数料が安い金融機関を選ぶことにメリットがあるかも知れません。他にも、融資を受ける場合は、金利の低い金融機関を選択することもあるでしょう。

一方、金融機関は決済取引や融資のみを行っているのではなく、経営に関する情報提供、ビジネスマッチングなどの多様な「経営支援サービス」を行っています。

手数料や金利などコストの視点で金融機関を選ぶこともひとつですが、このようなサービスも含めて面倒見がいいかどうかで判断することも重要です。

「メインバンク」と複数の金融機関との取引のすすめ

取引のある金融機関のうち、最も多額の融資を受け、密接な関係にある金融機関を「メインバンク」と呼びます。

メインバンクとは、定期的・重点的にコミュニケーションを取るように心掛けましょう。また、融資取引だけでなく、日々の決済口座として預金取引を利用することに加え、従業員への給与振込を依頼するなど、取引の深耕を図ることも大切です。

持続的な取引を行うメインバンクは、融資、コスト面だけでなく、経営に関する情報やサービスの提供も含め、常に寄り添い、事業をサポートしてくれるかどうかなども踏まえて判断する必要があります。

また、事業を軌道にのせ、拡大するためには、危機管理の観点からも複数の金融機関とチャンネルを持ち、それぞれの金融機関の強みや特徴を理解したうえで、「メインバンク」、「サブメインバンク」を使い分け、信頼関係を構築していくことも重要です。

……どんな事業を始めますか？……

業種	業種別 ポイント		創業計画書例
建設業	P.07	▶	 内装工事業 …………… P.15
製造業	P.08	▶	 菓子製造業 …………… P.17
小売業	P.09	▶	 雑貨店 …………… P.19
		▶	 中古車販売 …………… P.21
美容業	P.10	▶	 美容院 …………… P.23
教育・学習支援業	P.11	▶	 ヨガ教室 …………… P.25
介護事業	P.12	▶	 介護事業 …………… P.27
飲食店	P.13	▶	 居酒屋 …………… P.29
		▶	 喫茶店 …………… P.31
ソフトウェア業	P.14	▶	 ソフトウェア開発 …… P.33

※上記業種は、創業が多いといわれる業種から抽出しています。
※創業計画書例については、商号・会社名、住所等一部の欄で記載を省略していますが、実際は記載漏れがないよう作成してください。



建設業 CONSTRUCTION

建設業とは

建設業は、日本標準産業分類において、「主として注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所」と定義されています。

建設工事… 現場において行われる次の工事をいいます。

- (1) 建築物、土木施設その他土地に継続的に接着する工作物及びそれらに附帯する設備を新設、改造、修繕、解体、除却若しくは移設すること。
- (2) 土地、航路、流路などを改良若しくは造成すること。
- (3) 機械装置をすえ付け、解体若しくは移設すること。

事業所

建設業の事業所は、本店（個人経営などで本店のような事務所を持たない場合は事業主の住居）、支店又はその他の事務所で常時建設工事の請負契約を締結する事務所あるいは建設工事の現場を管理する事務所と定められています。

なお、建設工事の行われている現場は事業所とせず、その現場を管理する事務所に含めて一事業所とされます。

許認可

軽微な建設工事のみを請け負う場合を除き、建設業の許可が必要です。

許可については、「一般建設業」と「特定建設業」に区分されます。また、知事許可と大臣許可があります。どの許可が必要なのか、しっかり確認するようにしてください。

軽微な建設工事… 以下に掲げる工事のみを請け負う場合、許可は不要です。

- ・ 建築一式工事の場合：工事1件の請負額が1,500万円未満の工事、又は延べ面積が150m² 未満の木造住宅工事
- ・ 建築一式工事以外の場合：工事1件の請負額が500万円未満の工事

「一般建設業」と「特定建設業」

発注者から直接請け負う1件の元請工事について、下請人に施工させる額の合計額(税込み)が4,000万円(建築一式工事の場合は6,000万円)以上となる場合は、特定建設業の許可が必要です。それ以外の場合は一般建設業の許可となります。

「知事許可」と「大臣許可」

大阪府内の事業所のみで営業する場合は「大阪府知事」、2つ以上の都道府県に事業所を設けて営業する場合は「国土交通大臣」が許可者となります。

建設業許可に関する相談窓口：大阪府建築振興課建設業許可グループ TEL：06-6210-9735

建設業(内装工事)の
創業計画書例は、

P.15

をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

「内装工事業」の創業計画書例を掲載しています。

前金、中間金や入金と支払いのサイトを調整することで運転資金の負担軽減を図れるかがポイントです。

施工期間及び入金サイトによっては、売上規模の拡大に応じて運転資金が増加することに留意してください。



製造業 MANUFACTURING

製造業とは

製造業は、日本標準産業分類において、主として「新たな製品の製造加工を行う事業所」であり「新たな製品を主として卸売する事業所」と定義されています。

卸売

ここでいう卸売とは次の業務をいいます。

- (1) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
- (2) 産業用使用者（工場、鉱業所、建設業者、法人組織の農林水産業者、各種会社、官公庁、学校、病院、ホテルなど）に大量又は多額に製品を販売すること。
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など〕を販売すること。
- (4) 同一企業に属する他の事業所（同一企業の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すこと。

なお、「扱う品目」や「卸売（販売）する先」によっては、製造業ではなく、他の業種に定義される場合があります。例えば、米・野菜などの製造は「農業」、自ら製造した製品を店舗によりその場で個人又は家庭用消費者へ販売する場合（いわゆる製造小売業）は「小売業」に分類されます。

許認可

例えば、化粧品製造業の場合、医薬品医療機器等法に基づく許可など、扱う品目によって許認可が必要となる場合があります。複数の許認可が必要な場合もありますので、事前に十分確認してください。複数の許認可が必要な場合は、取得期間に余裕をもって準備する必要があります。

製造業(菓子製造業)の
創業計画書例は、

P.17

をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

「菓子製造業」の創業計画書例を掲載しています。

多様な消費者ニーズに対応した商品開発力が重要なため、明確なコンセプトと差別化を図ることがポイントです。グルテンフリー、オーガニック、季節食材、地域食材、アレルギー対応、ローカロリーなど、ニーズを細分化することに留意してください。



小売業 RETAIL TRADE

小売業とは

小売業は、日本標準産業分類において、主として「個人用又は家庭用消費のために商品を販売する事業所」及び「建設業、農林水産業（法人組織）、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所」と定義されています。

次に掲げるものは小売業として分類されます。

- (1) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理を専業としている事業所はサービス業に分類され、修理のために部分品などを取替えても販売とはみなしません。
- (2) 製造小売業
製造した商品在那个所で個人または家庭用消費者に販売する、いわゆる製造小売業は、小売業に分類されます。(例：菓子屋、パン屋等)
なお、製品を製造する事業所が店舗を持たず、通信販売により小売している場合は、製造業に分類されます。
- (3) ガソリンスタンド
- (4) 行商、旅商、露天商
これらは一定の事業所、恒久的な事業所を持たない場合がありますが、業務の性格上、小売業に分類されます。
- (5) 官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地等の中にある売店で、当該事業所以外のものによって経営される場合。

許認可

例えば、中古自動車小売業の場合、古物営業法に基づく許可など、扱う品目によって許認可が必要となる場合があります。

小売業
(雑貨店・中古車販売)の
創業計画書例は、
P.19,21
をご覧ください。

point ！ 事業計画のポイント・留意点

「雑貨店」「中古車販売」の創業計画書例を掲載しています。

「雑貨店」の場合、明確なコンセプトとそのコンセプトに沿った商品の品揃えのための仕入ルートを確認することがポイントです。仕入のロットと支払サイトによっては運転資金が増大することに留意してください。

「中古車販売」の場合、ターゲットの絞込みによる差別化に加えて品質・アフターサービスなどの付加価値を高め競争を回避することがポイントです。顧客が求める車種を相場情報を踏まえて調達できるルートを複数確保することに留意してください。



美容業 HAIR-DRESSING AND BEAUTY SALON

美容業とは

美容業は、日本標準産業分類において、「生活関連サービス業、娯楽業」(大分類)の「洗濯・理容・美容・浴場業」(中分類)に分類され、「主としてパーマメントウェーブ、結髪、化粧などの美容サービスを提供する事業所」と定義されています。

ネイルサービス業、リラクゼーション業(ヘッドセラピー等)、エステティック業(ボディケア等)などは、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」(中分類)に該当し、いわゆる美容院・美容室が属する「美容業」とは別の業種です。また、混同されがちですが、理容業は、「主として頭髪の刈り込み、顔そりなどの理容サービスを提供する事業所」のことで、美容業とは異なります。

美容師の仕事	理容師の仕事
パーマメントウェーブ、結髪、化粧等の方法により容姿を美しくすること(美容師法第2条に定義)	頭髪の刈込、顔そり等の方法により容姿を整えること(理容師法第1条の2に定義)

許認可

創業に伴い美容師免許を取得するケースはあまりありません。多くは、既に美容師免許を取得している方が独立開業されるケースで、店舗開設の届出をすることによって開業が可能です。

現在、美容院でエステなど、美容業以外のサービスが1店舗で受けられるような営業形態も見受けられます。その場合、それぞれのサービスについて許認可が必要か確認する必要があります。利用者側から見るとよく似たサービスであっても、それぞれ必要な許認可等に違いがあるため、十分確認するようにしてください。

美容業届出に関する相談窓口：営業所の所在地管轄の保健所

美容業(美容院)の
創業計画書例は、
P.23
をご覧ください。

point ！ 事業計画のポイント・留意点

美容院の場合、納得できる物件探しに時間を要することが多いため、余裕を持って準備をすることがポイントです。サービス提供者である美容師自身のスキルや経験によってリピート率に大きく影響するため、優秀な美容師を確保することが課題となる点に留意してください。



教育・学習支援業

EDUCATION, LEARNING SUPPORT

教育・学習支援業とは

教育・学習支援業は、日本標準産業分類において、「学校教育を行う事業所」「学校教育の支援活動を行う事業所」「学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所」「学校教育の補習教育を行う事業所」「教養、技能、技術などを教授する事業所」と定義されています。幼稚園、小・中学校、高等学校、大学などのほか、学習塾、いけばな教室など各種スクールがこの業種に含まれます。

許認可

各種スクールは、特に資格や届出の必要がないものが多いものの、〇〇派や〇〇流など、全国的な団体で独自の認可制度を設けているスクールもあります。なお、料理教室の場合は「料理を作る技術を教える教室」であり、創業にあたって許認可は不要ですが、食のイベントとして「招待した方に作ったものを提供する」等を行うと飲食店営業の許可が必要となります。料理教室に限らず、食品を扱う業種の場合は、食品衛生法上の許可が必要な場合が多いため、事前に十分確認してください。

教育・学習支援業
(ヨガ教室)の
創業計画書例は、

P.25

をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

「ヨガ教室」の創業計画書例を掲載しています。

同業に限らず、同様の効果や価値を提供する競合も多数存在するため、講座内容、時間、曜日、場所なども含めて、いかに顧客のニーズを捉えて差別化を図れるかがポイントです。顧客見込みが無ければ、新規顧客を確保するまで長期的な運転資金が必要になることも留意してください。



介護事業

CARE SERVICES

介護事業とは

介護事業は、日本標準産業分類において、「医療、福祉」(大分類)の「社会保険・社会福祉・介護事業」(中分類)に分類されています。

老人福祉・介護事業には、以下のようなものがあります。

特別養護老人ホーム

常時介護を必要とし、在宅介護が困難な老人又はこれに準じる状態の要介護者に対して介護サービスを提供する事業所

介護老人保健施設

症状が安定期にある要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療ケアを行う事業所

通所・短期入所介護事業

要介護者等を通所又は短期入所させ、介護等の日常生活上の世話や機能訓練を行う事業所

訪問介護事業

要介護者等の居宅において、入浴、食事等の介護やその他の日常生活上の世話を行う事業所

認知症老人グループホーム

比較的安定した状態にある認知症の要介護者に対し、共同生活を営む住居において介護等の日常生活上の世話や機能訓練を行う事業所

有料老人ホーム

入居一時金等の料金を徴収して老人を入居させ、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜を供与する事業所

その他の老人福祉・介護事業

他に分類されない老人福祉・介護事業を行う事業所

許認可

介護事業者の指定を受けるためには、法人である必要があります。これから法人を設立する場合は、時間的な余裕を持って創業準備を行ってください。

なお、介護事業者の指定にあたっては、複数の基準（人員基準・設備基準・運営基準）があるため、創業後に事業を拡大することがあれば、その都度、基準を満たしているか確認が必要となります。

介護保険施設の指定に関すること：大阪府高齢介護室介護事業者課 施設指導グループ TEL：06-6944-7106
居宅サービス事業者及び居宅介護支援事業者の指定に関すること：大阪府高齢介護室介護事業者課 居宅グループ TEL：06-6944-7095

介護事業の
創業計画書例は、

P.27

をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

介護事業は、介護保険の入金までの運転資金が必要な事業です。更に質の高いサービスを提供するために人材の確保と教育体系に加えて労働環境を整備することがポイントです。また、介護報酬の見直しによるリスクについて留意してください。



飲食店

EATING AND DRINKING PLACES

飲食店とは

飲食店は、日本標準産業分類において、「宿泊業、飲食サービス業」(大分類)に分類され、「客の注文に応じ調理した飲食料品、その他の食料品、アルコールを含む飲料をその場所で飲食させる事業所」などと定義されています。なお、その場所での飲食と併せて持ち帰りや配達サービスを行っている事業所も飲食店に含まれます。

許認可

飲食店の営業許可だけでは営業できない場合がありますので、ご注意ください。

例	パンを製造して売る	菓子製造業の許可が必要	※正確には「深夜における酒類提供飲食店営業の営業開始届出」というもので、お酒をメインに提供する場合に必要な許可です。
	ふぐ料理店	ふぐ販売営業の許可が必要	
	深夜0時以降に営業する	深夜営業の許可が必要※	

なお、「食品衛生法」の規制以外に、各自治体の条例による規制があります。管轄する自治体の条例等を遵守し、必要な許可を取得するようにしてください。

食品衛生法上の許可に関する相談窓口：大阪府食の安全推進課業務グループ TEL：06-6944-6702
又は、営業所の所在地管轄の保健所

飲食店
(居酒屋・喫茶店)の
創業計画書例は、

P.29,31

をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

「居酒屋」「喫茶店」の創業計画書例を掲載しています。

「居酒屋」の場合、競争相手が多い業界のため、店舗のコンセプトと競合とのポジショニングを明確にし、納得のいく立地条件を選定することがポイントです。居抜き物件を有効に活用することで初期投資を抑えることも可能ですが、造作物の取り扱いについては留意してください。

「喫茶店」の場合、多様な競合が多数の中、コンセプトと差別化を明確にすることが重要です。小規模店舗の場合、店舗席数に影響しないテイクアウトや出前などで店外売上を確保するなど、回転率や単価が低くとも収益を確保できる対策に留意してください。



ソフトウェア業

COMPUTER PROGRAMMING AND OTHER SOFTWARE SERVICES

ソフトウェア業とは

ソフトウェア業は、日本標準産業分類において、「情報通信業」(大分類)の中の「情報サービス業」(中分類)のひとつで、ソフトウェア業の中でも「受託開発ソフトウェア業」「組込みソフトウェア業」「パッケージソフトウェア業」「ゲームソフトウェア業」に区分されています。

受託開発ソフトウェア業

顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいいます。

組込みソフトウェア業

情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業所をいいます。

パッケージソフトウェア業

電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいいます。

ゲームソフトウェア業

家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア(ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。)の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいいます。

許認可

創業時に、特に資格は必要ありません。雇用形態によっては労働者派遣業の許可が必要です。

ソフトウェア業
(開発)の
創業計画書例は、

P.33

をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

「ソフトウェア開発」の創業計画書例を掲載しています。

業務請負で受注するためには、顧客との信頼関係や高い技術力が求められます。リスクを分散するためにも1社への依存比率を低下させることがポイントです。大規模な案件を受注する際、開発期間や支払サイトによっては外注費、人件費などの運転資金が増加することに留意してください。



建設業(内装工事業) 創業計画書例

建設業(内装工事業) 創業計画書例

◆事業概要

開業形態	個人事業・ 会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日	
業 種	建設業		資 本 金	〔会社設立(予定)の場合〕 円
従業員数	1	取扱品 内装工事	仕入先 (株)〇〇 〇〇建設 ほか	
開業動機・目的	地域に密着した内装工事業者として、個々の生活スタイルに合った居住環境を提案して日々の暮らしを快適にすることを目的とする。 20年の業界経験を経て培った人脈により、顧客、外注先などの目処が立ち、起業当初の安定収益が確保できたため。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	20年に及ぶ内装工事業の経験。 複数の外注先と協力することで、一定の受注が見込める。			

◆運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	7,550 千円	仕入・外注工費2か月分
人 件 費 等	1,300 千円	人件費2か月分
そ の 他 の 資 金	650 千円	家賃、その他経費2か月分+予備費50千円
計	A 9,500 千円	

◆設備計画

区分	土地・建物	面 積	取得方法	〔自己・新築 取得・賃貸〕	取得に要する資金	契 約 年 月 日	取得(完成) 年 月 日
事業用不動産	土 地	m ²			千円		
	建 物	40 m ²	賃貸保証金		1,500 千円		
	計	B (取得に要する資金)				1,500 千円	
区分	名 称	型 式 ・ 能 力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	〇〇〇	〇	〇〇	1,300千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	1,200千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	500千円	〇〇〇	
	計	C (金額)				3,000 千円	

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 14,000 千円(D)

※本計画では「仕入先」の他、「外注先」を含みます。

※何か月分を創業時の運転資金として計画するか、施工期間や入金サイトを基に検討する必要があります。
※入金サイト等が長いほど、運転資金が増加します。

季節変動を考慮し、1年間の仕入高および外注工費の平均(2か月分)とした

(役員報酬350千円+人件費300千円)×2か月

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預		金		預金以外	
	預け先（金融機関本支店名等）	預金種別	金 額	種 類	金 額	
	〇〇〇	普通	2,000 千円	有価証券		千円
	〇〇〇	定期	3,000 千円	その他（ ）		
	自 己 資 金 合 計		5,000 千円			
借入金等	借 入 先	年利	借 入 額	毎月返 済 額	借 入 期 間	
	今回の借入額	〇.〇%	9,000 千円	107 千円	'20.〇.〇～'27.〇.〇	
			千円		・ ～ ・	
	借 入 金 等 合 計		9,000 千円	調達資金 合計	D 14,000 千円	

※年間返済額1,284千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

【受注・単価根拠より】
下請 26,400千円
直請 18,900千円
合計 45,300千円

【受注・単価根拠より】
下請 33,000千円
直請 27,000千円

(350千円+300千円)×
12か月および
7か月目より1名雇用の人件費
300千円×6か月

※借入金の年間返済額1,284千円を上回る計画額です。

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

◆収支計画(今後1年間分)

支	出	収	入
仕 入 高	13,500 千円	売 上 高	60,000 千円
外 注 工 費	31,800 千円	工 賃 収 入	
人 件 費	9,600 千円	雑 収 入	
そ の 他 費 用	3,600 千円		
利 益	1,500 千円		
計	60,000 千円	計	60,000 千円

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客	年 27,000 千円	月末締め 翌月〇日現金回収	(株)〇〇	年 33,150 千円	月末締め 翌月〇日現金払
〇〇(株)	年 22,000 千円	月末締め 翌月〇日現金回収	〇〇建設	年 10,650 千円	月末締め 翌月〇日現金払
〇〇デザイン(株)	年 11,000 千円	月末締め 翌月〇日現金回収	〇〇他	年 1,500 千円	現金

■受注根拠

【下請】

- ・以前から付き合いのあるデザイン会社からの受注
月1案件見込み
- ・前勤務先より下請けとして 月2案件見込み

【直請】

- ・地域住民向けのイベント開催などにより月30組のショールームへの誘導及び紹介キャンペーンなどの実施により新規開拓を行なう(過去実績では成約月2件)
- ・月1案件 6か月目以降は2案件を見込む

※下請、直請とも、初月受注分は営業活動と施工のため2か月目より売上計上

■単価根拠

下請単価

- ・1案件 100万円平均(原価率80%)
※客先受注規模と前職経験より

直請単価

- ・1案件 150万円平均(原価率70%、なお材料費が1案件あたり75万円かかると試算。) ※前職経験より

役員報酬：350千円/月

人件費：300千円/月、7か月目から1名増員

家賃：150千円/月

その他経費：150千円/月

(通勤交通費50千円/月、光熱費30千円/月、
ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)



製造業(菓子製造業) 創業計画書例

製造業(菓子製造業) 創業計画書例

◆事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	菓子製造業		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	1	取扱品 洋菓子・パン	仕入先 〇〇食品(株) 〇〇商店	
開業動機・目的	以前より、近隣の主婦に無添加の菓子やパンの作り方を教えていた。 食物アレルギーに対応したクッキー・ケーキが好評で、購入したいとの要望が増えたため、事業化する決意をした。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	〇年から〇年までの8年間、パン屋に勤務し、レシピと技術を習得した。 菓子については、自身の体質改善のため、〇年ほど前から学んでいる。			

◆運転資金計画

名称	金額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	420 千円	仕入1か月分
人件費等	100 千円	創業時の人件費1か月分
その他の資金	480 千円	家賃、その他経費1か月分+予備費180千円
計	A 1,000 千円	

◆設備計画

区分	土 地 ・ 建 物	面 積	取得方法 〔自己・新築 取得・賃貸〕	取得に要する資金	契 約 年 月 日	取得(完成) 年 月 日	
事業用不動産	土 地	m ²		千円			
	建 物	40 m ²	賃貸 保証金	1,500 千円			
	計	B (取得に要する資金)			1,500	千円	
区分	名 称	型 式 ・ 能 力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	○○○	○	○○	2,000千円	○○○	
		○○○	○	○○	1,000千円	○○○	
		○○○	○	○○	500千円	○○○	
	計	C (金額)			3,500	千円	

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 6,000 千円(D)

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預金			預金以外		
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額	
	〇〇〇	普通	2,500 千円	有価証券		千円
			千円	その他()		
	自己資金合計		2,500 千円			
借入金等	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間	
	今回の借入額	〇.〇%	3,500 千円	42 千円	'20.〇.〇~'27.〇.〇	
			千円		~	
	借入金等合計		3,500 千円	調達資金合計	D 6,000 千円	

※年間返済額504千円
※借入金は利益で返済
できるよう計画をたて
る必要があります。

※今回の借入額は、わ
かる範囲で記入してく
ださい。

【売上根拠より】
卸売 4,387.5千円
通販 675 千円

【売上根拠より】
卸売 9,750千円
通販 2,250千円

※個人事業の場合、事業
主の給与は除きます。

※利益から借入金を返
済します。

※回収方法・支払方法
に加え、サイトがわかる
よう具体的に記入してく
ださい。

◆収支計画(今後1年間分)

支	出	収	入
仕入高	5,063 千円	売上高	12,000 千円
外注工費	千円	工賃収入	
人件費	1,550 千円	雑収入	
その他費用	3,600 千円		
利益	1,787 千円		
計	12,000 千円	計	12,000 千円

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客 (通信販売)	年 2,250 千円	現金・カード	〇〇食品(株)	年 3,800 千円	月末締め 翌月〇日現金払
Cafe'〇〇	年 1,500 千円	月末締め 翌月末現金回収	〇〇商店	年 1,263 千円	現金
〇〇他	年 8,250 千円	月末締め 翌月末現金回収			

■単価設定

クッキー・パン・ケーキ等
300円~1,500円を中心とする

■売上根拠・・・1か月25日営業で計算

・卸売(原価率45%)
飲食店 4店舗 オーガニック専門店 1店舗 ※見込先あり
1店舗あたり1日平均売上: 5,000円 ※4か月目から3か月毎に1店舗の新規開拓

・通信販売(原価率30%)
1日5名の販売見込み
平均単価: 1,500円

人件費: パート100千円/月×1名、6か月目から1名追加(50千円/月)
家賃: 150千円/月
その他経費: 150千円/月
(通勤交通費30千円/月、光熱費50千円/月、
ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)



小売業(雑貨店) 創業計画書例

小売業(雑貨店) 創業計画書例

◆事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	小売業(雑貨店)		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	1	取扱品 日用品・文具等	仕入先 (株)〇〇商事 (株)〇〇	ほか
開業動機・目的	商社の経験を通じて海外のライフスタイルをもっと身近に感じてもらえる店を持ちたいとの思いが強くなった。 商社時代の取引先などからも共感を得ることができ、コンセプトに合った物件目処が立ったため開業を決意した。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	前職の商社及び取引先など複数の仕入先、海外との取引経験、 10年の海外生活で得たライフスタイルや感性			

◆運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	1,200 千円	仕入1か月分
人 件 費 等	250 千円	人件費1か月分
そ の 他 の 資 金	350 千円	家賃、その他経費1か月分+予備費80千円
計	A 1,800 千円	

◆設備計画

区分	土地・建物	面 積	取得 方法	自己・新築 取得・賃貸	取得に要する資金	契 約 年 月 日	取得(完成) 年 月 日
事業用不動産	土 地	m ²			千円		
	建 物	40 m ²	賃貸保証金		1,500 千円		
	計	B (取得に要する資金)			1,500 千円		
区分	名 称	型 式 ・ 能 力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 備品	〇〇〇 〇〇〇	〇 〇	〇〇 〇〇	1,300千円 1,200千円	〇〇〇 〇〇〇	
	計	C (金額)			2,500 千円		

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 5,800 千円(D)

※「何か月分(を計画するか)」の決まりはありません。資金繰りを考慮して決めましょう。
※余裕を持たせる場合は、2か月分を計画しても良いでしょう。

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
	〇〇〇	普通	3,800 千円	有価証券	千円
			千円	その他()	
	自 己 資 金 合 計		3,800 千円		
借入金等	借 入 先	年利	借 入 額	毎 月 返 済 額	借 入 期 間
	今回の借入額	〇.〇%	2,000 千円	24 千円	'20.〇.〇~'27.〇.〇
			千円		~
	借 入 金 等 合 計		2,000 千円	調達資金合計	D 5,800 千円

※年間返済額288千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

売上の65%と設定

◆収支計画(今後1年間分)

支 出	入
仕 入 高	売 上 高
外 注 工 費	工 賃 収 入
人 件 費	雑 収 入
そ の 他 費 用	
利 益	
計	計

【客数・単価根拠より】
平日の売上
1,080千円/月
土日の売上
640千円/月
(×12か月)

※利益から借入金を返済します。初年度に十分利益が出ない場合は、2年後3年後の計画を考えることも重要です。

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客	年 20,640 千円	現金	(株)〇〇商事	年 7,100 千円	月末締め 翌月〇日現金払
			(株)〇〇	年 3,550 千円	月末締め 翌月〇日現金払
			〇〇(株)	年 2,766 千円	月末締め 翌月〇日現金払

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■客数根拠

平日 客数60人×18日=1,080人
土日 客数80人×8日=640人
立地調査の結果、店舗前の1日あたり通行人数の2%、
購買率40%で試算
※類似店舗の調査結果を参考。
月合計 1,720人

■単価根拠

平均単価1,000円(平均500円×2点)
※原価率65%
役員報酬: 200千円/月
人件費: パート50千円/月
家賃: 150千円/月
その他経費: 120千円/月
(通勤交通費30千円/月、光熱費40千円/月、
ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)



小売業(中古車販売) 創業計画書例

小売業(中古車販売) 創業計画書例

創業計画書

◆事業概要

開業形態	個人事業・ 会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	中古車販売		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	1	取扱品 中古車・中古パーツ	仕入先 (株)〇〇 〇〇モーター(株)	ほか
開業動機・目的	15年にわたり中古車(クラシックカー含む)販売及び自動車の整備に従事し、業界の知識・経験に加えて仕入先や連携先などの人脈を構築してきた。ロードサイドの好立地の物件が確保できたため、長年の夢であった日本のクラシックカーに特化した店を開きたいと決意した。			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得	15年にわたり中古車販売業に従事し、業界の知識・経験に加えて仕入先や連携先などの人脈を得た。 1級自動車整備士資格。			

◆運転資金計画

名称	金額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	4,000 千円	5台分の仕入資金(@800千円)
人件費等	800 千円	人件費2か月分
その他の資金	700 千円	家賃、その他経費2か月分+予備費40千円
計	A 5,500 千円	

◆設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法	自己・新築 取得・賃貸	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日
事業用不動産	土地	m ²			千円		
	建物	80 m ²	賃貸保証金		2,000 千円		
	計	B (取得に要する資金)			2,000 千円		
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成) 年月日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	〇〇〇	〇	〇〇	1,000千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	3,000千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	500千円	〇〇〇	
	計	C (金額)			4,500 千円		

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 12,000 千円(D)

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※本計画では、注文を受けてから車を仕入れますが、展示場を設ける場合は、土地も必要となります。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預金			預金以外		
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額	
	〇〇〇	普通	4,000 千円	有価証券		千円
			千円	その他()		
	自己資金合計		4,000 千円			
借入金等	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間	
	今回の借入額	〇.〇%	8,000 千円	95 千円	'20.〇.〇~'27.〇.〇	
			千円		~	
	借入金等合計		8,000 千円	調達資金合計	D 12,000 千円	

※年間返済額1,140千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

◆収支計画(今後1年間分)

支	出	収	入
仕入高	29,550 千円	売上高	40,500 千円
外注工費	千円	工賃収入	
人件費	4,800 千円	雑収入	
その他費用	3,960 千円		
利益	2,190 千円		
計	40,500 千円	計	40,500 千円

【単価・売上根拠より】
中古自動車 24,800千円
中古パーツ 4,750千円

【単価・売上根拠より】
中古自動車 31,000千円
中古パーツ 9,500千円

※借入金の年間返済額1,140千円を上回る計画額です。

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客	年 30,200 千円	現金	(株)〇〇	年 16,300 千円	月末締め 翌月〇日現金払
〇〇(株)	年 10,300 千円	現金	〇〇モーター(株)	年 8,050 千円	15日締め 翌月〇日現金払
			ネットオークション	年 5,200 千円	現金

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■単価根拠

- ・中古自動車販売(当社で修理後販売)
1台100万円 ※取り扱い製品の相場から 原価率80%
- ・中古パーツ販売
1件10万円 ※取り扱い製品の相場から 原価率50%

■売上根拠

- ・中古自動車販売
月2台 ※前職実績は平均月5台
- ・中古パーツ販売
月5件 ※前職実績は平均月10件
- ※認知度向上と紹介などで6か月目より売上増加
中古自動車販売は月3台/中古パーツ販売は、月7件(以降毎月1件ずつ増)で試算
- 役員報酬: 300千円/月
- 人件費: 100千円/月
- 家賃: 200千円/月
- その他経費: 130千円/月
(通勤交通費15千円/月、光熱費50千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)



美容業(美容院) 創業計画書例

美容業(美容院) 創業計画書例

創業計画書

◆事業概要

開業形態	個人事業・会社事業	商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	美容院	資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	2	取扱品 カット、カラー、 パーマ等	仕入先 (株)〇〇 〇〇(株)
開業動機・目的	専門学校卒業後、10年間美容師として経験を積み、自分を信頼してくれる顧客もできた。勤め先の社長からのバックアップも得られることになり、理想の物件目処もできた。従業員が働きがいのある環境を作ることで、満足度の高いサービスを提供する。		
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	10年の美容師経験で培った技術、顧客との信頼関係。以前勤めていたチェーン店ではリピート率1位を獲得するなどの実績を残し、従業員の研修指導の責任者も経験した。		

◆運転資金計画

名称	金額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	290 千円	創業時の仕入1か月分
人件費等	600 千円	人件費1か月分
その他の資金	610 千円	家賃、その他経費1か月分+予備費110千円
計	A 1,500 千円	

◆設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法 自己・新築 取得・賃貸	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日	
事業用不動産	土地	m ²		千円			
	建物	75 m ²	賃貸保証金	2,500 千円			
	計	B (取得に要する資金)			2,500 千円		
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成) 年月日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	〇〇〇	〇	〇〇	3,500千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	3,000千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	500千円	〇〇〇	
	計	C (金額)			7,000 千円		

◆今回の資金計画による必要資金合計

A+B+C=	11,000 千円(D)
--------	--------------

予備費を多くすることで、余裕のある計画としている

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預金	金	預金以外
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額
	〇〇〇	普通	2,000 千円
	〇〇〇	定期	2,000 千円
自己資金合計		4,000 千円	
借入金等	借入先	年利	借入額
	今回の借入額	〇.〇%	7,000 千円
			千円
	借入金等合計		7,000 千円
調達資金合計		D 11,000 千円	

◆収支計画(今後1年間分)

支	出	収	入
仕入高	3,670 千円	売上高	21,589 千円
外注工費	千円	工賃収入	
人件費	7,200 千円	雑収入	
その他費用	6,000 千円		
利益	4,719 千円		
計	21,589 千円	計	21,589 千円

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客	年 21,589 千円	現金・カード	(株)〇〇	年 2,600 千円	月末締め 翌月〇日現金払
			〇〇(株)	年 1,070 千円	20日締め 翌月〇日現金払

■客数根拠

平日 3名(スタッフ)×3名(客数)×18日=162人
土日 3名(スタッフ)×4名(客数)×8日=96人
月当たり客数 合計 258人
認知度UPのため、6か月目より10%増の客数(283人/月)とする

見込顧客 158人(既存顧客)
新規顧客 SNSの繋がり 500名×5%=25人
DM配布先 1,000名×5%=50人
※顧客リストあり
その他、新聞折込、ポスティング、駅前に配布などにより25人 ※前職実績

■単価根拠

カット・カラー 4,000円 パーマ 8,000円
カットのみ 70%×4,000円/カット&カラー 15%×8,000円/カット&パーマ 10%×12,000円/カット&カラー&パーマ 5%×16,000円
平均単価 6,000円
その他物販で売上の10%を見込む ※前職実績

仕入=売上の17% (同業種平均)

人件費: 300千円/月×2名
家賃: 250千円/月
その他経費: 250千円/月(通勤交通費30千円/月、光熱費90千円/月、ほか広告宣伝費、消耗品費、減価償却費、借入金利息など)

※年間返済額1,404千円
※借入金は利益で返済できるよう計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

売上の17%と設定

【客数・単価根拠より】
サービス 19,626千円
物販 1,963千円

※個人事業の場合、事業主の給与は除きます。

※利益の計画額によっては、借入条件の見直し(本計画の場合、借入期間を短縮し、返済額を増額する)を検討しても良いでしょう。

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。



教育・学習支援業(ヨガ教室) 創業計画書例

教育・学習支援業(ヨガ教室) 創業計画書例

創業計画書

◆事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	ヨガ教室		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	0	取扱品 ヨガレッスン	仕入先	
開業動機・目的	10年間、インストラクターとして複数のスタジオで多数の受講生を指導。長く自分を指名してくれる受講生も増えたこと、勤務先社長の協力を得られることになったことから開業を決意した。女性だけでなく男性や高齢者も利用できるスタジオで、もっと健康でいきいきとしたライフスタイルを確立できるようにヨガを通じて貢献したい。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	10年間のヨガインストラクターの経験。 全米ヨガアライアンス200時間修了、マタニティヨガ指導養成コース35時間修了			

◆運転資金計画

名称	金額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等	千円	
その他の資金	300 千円	家賃、その他経費1か月分+予備費35千円
計	A 300 千円	

◆設備計画

区分	土 地 ・ 建 物	面 積	取得方法 〔自己・新築 取得・賃貸〕	取得に要する資金	契 約 年 月 日	取得(完成) 年 月 日	
事業用不動産	土 地	m ²		千円			
	建 物	45 m ²	賃貸 保証金	1,500 千円			
	計	B (取得に要する資金) 1,500 千円					
区分	名 称	型 式 ・ 能 力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品 その他	○○○	○	○○	1,500千円	○○○	
		○○○	○	○○	500千円	○○○	
		○○○	○	○○	500千円	○○○	
		○○○	○	○○	200千円	○○○	
	計	C (金額) 2,700 千円					

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 4,500 千円(D)

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預金			預金以外		
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額	
	〇〇〇	普通	2,000 千円	有価証券		千円
			千円	その他()		
	自己資金合計		2,000 千円			
借入金等	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間	
	今回の借入額	〇.〇%	2,500 千円	30 千円	'20.〇.〇~'27.〇.〇	
			千円		~	
	借入金等合計		2,500 千円	調達資金合計	D 4,500 千円	

※年間返済額360千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

◆収支計画(今後1年間分)

支		出		収		入	
仕入高		千円		売上高		6,424 千円	
外注工費		千円		工賃収入			
人件費		0 千円		雑収入			
その他費用		3,180 千円					
利益		3,244 千円					
計		6,424 千円		計		6,424 千円	

【客数・単価根拠より】
入会金 520千円
レッスン 5,904千円

※個人事業の場合、事業主の給与は除きます。

※利益から借入金を返済します。

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客	年 6,424 千円	現金			

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■客数根拠

30名
・現在指導中の受講生20名(見込み)
・紹介・体験キャンペーン実施により5名(見込み)
・フリーペーパー及び近隣へのポスティングにより5名(見込み)
※継続したプロモーションにより毎月2名の新規顧客を見込む。

■単価根拠

入会金 1万円 ※業界平均
レッスン 3千円×平均月4回利用=12千円
※過去実績は月平均4回の利用

家賃: 150千円/月
その他経費: 115千円/月
(光熱費25千円/月、広告宣伝費50千円/月、ほか消耗品費、借入金利息など)



介護事業 創業計画書例

介護事業 創業計画書例

◆事業概要

開業形態	個人事業・ 会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日	
業 種	介護事業		資 本 金	〔会社設立(予定)の場合〕 円
従業員数	2	取扱品 介護サービス	仕入先	
開業動機・目的	15年間、高齢者福祉に従事してきた。 介護保険の利用に関わる相談、支援サービス計画書の作成、日常生活全般の支援等を行ってきたが、もっと利用者の視点に立った、満足度の高いサービスを提供したく独立を決意した。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	15年にわたる介護事業経験のなかで、豊富な知識と技術を身につけた。また、現場での経験を通じて高齢者福祉のニーズを把握している。 介護福祉士、介護支援専門員の資格保有。			

◆運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等	1,800 千円	人件費3か月分
そ の 他 の 資 金	700 千円	家賃、その他経費3か月分＋予備費25千円
計	A 2,500 千円	

◆設備計画

区分	土 地 ・ 建 物	面 積	取得方法	〔自己・新築 取得・賃貸〕	取得に要する資金	契 約 年 月 日	取得(完成) 年 月 日
事業用不動産	土 地	m ²			千円		
	建 物	30 m ²		賃貸保証金	1,000 千円		
	計	B (取得に要する資金)			1,000 千円		
区分	名 称	型 式 ・ 能 力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	〇〇〇	〇	〇〇	400千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	400千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	200千円	〇〇〇	
	計	C (金額)			1,000 千円		

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 4,500 千円(D)

売上の大半が2か月後の入金となるため、運転資金は3か月分とした

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※通所・短期入所介護事業などであれば、多額の設備資金が必要になる場合があります。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
	〇〇〇	普通	2,500 千円	有価証券	千円
			千円	その他()	
自 己 資 金 合 計			2,500 千円		
借入金等	借 入 先	年 利	借 入 額	毎 月 返 済 額	借 入 期 間
	今回の借入額	〇.〇%	2,000 千円	24 千円	'20.〇.〇~'27.〇.〇
			千円	・	・
	借 入 金 等 合 計		2,000 千円	調達資金合計	D 4,500 千円

※年間返済額288千円
※借入金は利益で返済できるよう計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

◆収支計画(今後1年間分)

支		出	収		入				
仕	入	高	千円		売	上	高	9,600	千円
外	注	工	費	千円	工	賃	収	入	
人	件	費	7,200	千円	雑	収	入		
そ の 他 費 用		2,700	千円						
利 益		▲ 300	千円						
計		9,600	千円		計			9,600	千円

【客数・単価根拠より】
居宅介護支援 1,920千円
訪問介護 7,680千円

※初年度に十分な利益が見込めない場合、2～3年後を含めた中期計画が重要となります。
※本計画では13か月目に黒字に転換します。
(+325千円)

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
介護保険	年 8,640 千円	月末締め 翌々月末現金回収			
一般客 (自己負担分)	年 960 千円	月末締め 翌月〇日現金回収			

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■客数根拠

高齢者人口の増加に伴い介護保険適用ビジネスは今後も拡大が見込める。
地域イベントの参加や地域の関係機関との連携及び前職の実績から居宅介護支援、訪問介護とも、初月利用者5名、毎月2名増加が見込める。

■単価根拠

居宅介護支援 10,000円 ※前職実績
訪問介護 40,000円 ※前職実績

役員報酬：200千円/月
人件費：200千円/月×2名
家賃：100千円/月
その他経費：125千円/月
(通勤交通費30千円/月、光熱費25千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)



飲食店(居酒屋) 創業計画書例

飲食店(居酒屋) 創業計画書例

◆事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	飲食店(居酒屋)		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	2	取扱品 酒類・料理等	仕入先 〇〇(株) 〇〇酒店	ほか
開業動機・目的	飲食業界での調理、店舗管理など20数年の経験を活かして、もっと気軽に安心・安全な旬の食材を提供したい。 自己資金の準備と農家や漁港からの直接仕入できるルート、更にはコンセプトに合った居抜き物件が見つかったことで起業を決意した。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	〇年から〇年まで15年間、老舗料亭にて調理技術を学んだ。 〇年から5年間、大手ホテルレストランのマネージャーとして収支管理、人材教育などの経験を積んだ。			

◆運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	530 千円	創業時の仕入1か月分
人 件 費 等	700 千円	人件費2か月分
そ の 他 の 資 金	1,070 千円	家賃、その他経費2か月分+予備費70千円
計	A 2,300 千円	

◆設備計画

区分	土地・建物	面 積	取得方法	自己・新築 取得・賃貸	取得に要する資金	契 約 年 月 日	取得(完成) 年 月 日
事業用不動産	土 地	m ²			千円		
	建 物	80 m ²	賃貸保証金		2,600 千円		
	計	B (取得に要する資金)			2,600 千円		
区分	名 称	型式・能力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	〇〇〇	〇	〇〇	3,000 千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	1,000 千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	1,000 千円	〇〇〇	
	計	C (金額)			5,000 千円		

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 9,900 千円(D)

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

居抜き物件の有効活用で、設備投資を抑えた

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預	金	預 金 以 外
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別 金 額	種 類 金 額
	〇〇〇	普通 2,900 千円	有価証券 千円
	〇〇〇	定期 2,000 千円	その他()
	自 己 資 金 合 計		4,900 千円
借入金等	借 入 先	年 利	借 入 額 毎 月 返 済 額 借 入 期 間
	今回の借入額	〇.〇%	5,000 千円 60 千円 '20.〇.〇~'27.〇.〇
			千円 ~
	借 入 金 等 合 計		5,000 千円 調達資金合計 D 9,900 千円

※年間返済額720千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

【客数・単価根拠より】
昼 2,344千円
夜 4,443千円

【客数・単価根拠より】
昼 5,859千円
夜 14,810千円

※個人事業の場合、事業主の給与は除きます。

※借入金の年間返済額720千円を上回る計画額です。

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

◆収支計画(今後1年間分)

支 出	入
仕 入 高	売 上 高
外 注 工 費	工 賃 収 入
人 件 費	雑 収 入
そ の 他 費 用	
利 益	
計	計

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客	年 20,669 千円	現金	〇〇(株)	年 3,400 千円	月末締め 翌月〇日現金払
			〇〇酒店	年 2,280 千円	20日締め 翌月〇日現金払
			〇〇農場	年 1,107 千円	月末締め 翌月〇日現金払

■客数根拠

【平日】

昼 25席×1回転×20日=500人/月
夜 25席×0.8回転×20日=400人/月

【土曜】

昼 25席×0.5回転×5日=62人/月
夜 25席×0.5回転×5日=62人/月
3か月目から認知度向上により客数約10%増
(→昼620人/月、夜500人/月とする)

■単価根拠

昼 定食の平均単価のため800円(競合平均850円)
夜 メニュー構成より2,500円平均(ドリンク3杯、料理2品)
原価率は昼40%、夜30%で試算

人件費：従業員200千円/月、パート150千円/月
家賃：260千円/月
その他経費：240千円/月
(通勤交通費20千円/月、光熱費90千円/月、
ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)



飲食店(喫茶店) 創業計画書例

飲食店(喫茶店) 創業計画書例

創業計画書

◆事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	飲食店(喫茶店)		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	1	取扱品 料理・コーヒー等	仕入先 (株)〇〇 〇〇フード(株)	
開業動機・目的	普段より外食する時に、安心して利用できる飲食店が少ないことから、安心・安全なオーガニック食材を利用して無添加の体に優しい食事を提供したいという思いが強くなり、創業を決意した。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	オーガニック食材を販売する店舗に10年ほど勤めていたことで、オーガニック食材に関する知識と仕入ルートがある。そこでは販売のほか、近隣の主婦向けに完全無添加の料理教室を開催していたため、多数のレシピを習得することができた。 2年前からは飲食店の運営を学ぶべく、近所の飲食店で経験を積んでいる。			

◆運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	520 千円	創業時の仕入1.5か月分
人 件 費 等	180 千円	人件費2か月分
そ の 他 の 資 金	500 千円	家賃、その他経費2か月分
計	A 1,200 千円	

◆設備計画

区分	土地・建物	面 積	取得 方法	自己・新築 取得・賃貸	取得に要する資金	契 約 年 月 日	取得(完成) 年 月 日
事業用不動産	土 地	m ²			千円		
	建 物	45 m ²	賃貸保証金		1,500 千円		
	計	B (取得に要する資金)			1,500 千円		
区分	名 称	型 式 ・ 能 力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費	〇〇〇	〇	〇〇	2,000千円	〇〇〇	
	設備	〇〇〇	〇	〇〇	1,000千円	〇〇〇	
	備品	〇〇〇	〇	〇〇	500千円	〇〇〇	
	その他	〇〇〇	〇	〇〇	500千円	〇〇〇	
	計	C (金額)			4,000 千円		

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 6,700 千円(D)

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預 金			預 金 以 外		
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額	
	〇〇〇	普通	2,700 千円	有価証券		千円
			千円	その他()		
	自 己 資 金 合 計		2,700 千円			
借入金等	借 入 先	年 利	借 入 額	毎 月 返 済 額	借 入 期 間	
	今回の借入額	〇.〇%	4,000 千円	67 千円	'20.〇.〇~'25.〇.〇	
			千円		~	
	借 入 金 等 合 計		4,000 千円	調達資金合計	D 6,700 千円	

※年間返済額804千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

◆収支計画(今後1年間分)

支 出	入
仕 入 高	売 上 高
外 注 工 費	工 賃 収 入
人 件 費	雑 収 入
そ の 他 費 用	
利 益	
計	計

売上の40%と設定

【客数・単価根拠より】
モーニング 2,560千円
ランチ 5,120千円
ティータイム 1,920千円
テイクアウト 1,536千円

※個人事業の場合、事業主の給与は除きます。

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
一般客	年 11,136 千円	現金	(株)〇〇 〇〇フード(株)	年 2,854 千円 年 1,600 千円	月末締め 翌月〇日現金払 月末締め 翌月〇日現金払

※借入金の年間返済額804千円を上回る計画額です。

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■客数根拠

【平日】
モーニング 20席×0.8回転×25日=400人/月
ランチ 20席×1回転×25日=500人/月
ティータイム 20席×0.5回転×25日=250人/月
ケーキテイクアウト 6人×25日=150人/月
5か月目より、認知度向上により客数10%増

■単価根拠(平均単価)

モーニング 500円
ランチ 800円
ティータイム 600円
テイクアウト 800円
※近隣競合店舗を調査した結果として同様の単価であるが、オーガニック食材の完全無添加で提供している競合は無い。
オーガニック食材及び無添加調理のため原価率は40%で試算(業界平均30%)
人件費:パート90千円/月
家賃:150千円/月
その他経費:100千円/月
(通勤交通費10千円/月、光熱費50千円/月
ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)



ソフトウェア業(ソフトウェア開発) 創業計画書例

ソフトウェア業(ソフトウェア開発) 創業計画書例

◆事業概要

開業形態	個人事業・ 会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種	ソフトウェア業		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
従業員数	1	取扱品	ソフトウェア開発	仕入先 (株)〇〇 〇〇ソフト(株)
開業動機・目的	前職では15年にわたり業務システムの開発に従事してきた。しかし、業務委託の開発から撤退して、派遣事業に集中する方針になったため、社長の理解も得て既存案件含めて独立し引き継ぐこととなった。			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	15年にわたる業務システム開発における折衝からプログラムまで一貫した経験と実績により培った顧客との信頼関係。 ITストラテジスト、Oracle Master Platinum資格保有。			

◆運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	1,080 千円	外注費3か月分
人件費等	2,250 千円	人件費3か月分
その他の資金	1,170 千円	家賃、その他経費3か月分+予備費60千円
計	A 4,500 千円	

◆設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法	自己・新築 取得・賃貸	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年 月 日
事業用不動産	土地	m ²			千円		
	建物	40 m ²	賃貸保証金		1,500 千円		
	計	B (取得に要する資金)				1,500 千円	
区分	名 称	型式・能力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年 月 日
機械器具・什器備品等	内外装工事費	〇〇〇	〇	〇〇	300千円	〇〇〇	
	PC・周辺機器	〇〇〇	〇	〇〇	1000千円	〇〇〇	
	その他	〇〇〇	〇	〇〇	200千円	〇〇〇	
	計	C (金額)				1,500 千円	

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 7,500 千円(D)

1年間の外注費の平均(3か月分)とした

(役員報酬400千円
+従業員1名350千円)×3か月

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

自己資金	預 金			預 金 以 外		
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額	
	〇〇〇	普通	3,500 千円	有価証券		千円
			千円	その他()		
	自 己 資 金 合 計		3,500 千円			
借入金等	借 入 先	年利	借 入 額	毎月返 済 額	借 入 期 間	
	今回の借入額	〇.〇%	4,000 千円	48 千円	'20.〇.〇~'27.〇.〇	
			千円		~	
	借 入 金 等 合 計		4,000 千円	調達資金合計	D 7,500 千円	

※年間返済額576千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

売上の20%と設定

◆収支計画(今後1年間分)

支 出	収 入
仕 入 高	千円
外 注 工 費	4,340 千円
人 件 費	11,450 千円
そ の 他 費 用	4,440 千円
利 益	1,470 千円
計	21,700 千円

◆販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
〇〇(株)	年 7,000 千円	検収後 翌月〇日現金回収	(株)〇〇	年 3,100 千円	月末締め 翌月〇日現金払
〇〇システム(株)	年 5,000 千円	検収後 翌月〇日現金回収	〇〇ソフト(株)	年 1,240 千円	月末締め 翌月〇日現金払
その他	年 9,700 千円	検収後 翌月〇日現金回収			

【客数・単価根拠より】
新規開発 19,000千円
保守案件 2,700千円

※利益から借入金を返済します。初年度に十分な利益が見込めない場合、2~3年後を含めた中期計画が重要となります。

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■客数・単価根拠

【新規開発】

単価100万円

毎月1件、6か月目から月2件受注

※主要取引先の元請から複数案件の受注見込みはあるものの、従業員1名の2名体制では1件が限界。そのため、6か月後に1名追加雇用し、月2件を受注する。

【保守案件】

単価3万円

1か月目は5件(前職からの引継ぎ見込み)

3か月目以降、2か月毎に1件ずつ増(新規顧客の50%の追加見込み)

外注費 売上の20%

役員報酬: 400千円/月

人件費: 350千円/月

(創業時1名、6か月目から1名追加雇用)

家賃: 150千円/月

その他経費: 220千円/月

(通勤交通費50千円/月、光熱費40千円/月、

ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)

▶▶▶ お問い合わせ先一覧（2020年9月現在）

▶ 大阪府 商工労働部中小企業支援室金融課

大阪府では、府内の中小企業者向けの融資メニュー（大阪府融資制度保証）を用意しています。

	電話番号
大阪府 商工労働部中小企業支援室金融課	06-6210-9508

▶ 各市町村 中小企業金融担当課

事業所又は居住地の各市町村（※）で、開業サポート資金（開業資金AB→P.37）のお申し込みが可能です。

市町村名	担当課	電話番号	市町村名	担当課	電話番号	市町村名	担当課	電話番号
池田市	商工労働課	072-754-6230	熊取町	産業振興課	072-452-6085	豊能町	農林商工課	072-739-3424
和泉市	商工観光担当	0725-99-8123	堺市	（公財）堺市産業振興センター	072-255-8484	富田林市	商工観光課	0721-25-1000
泉大津市	地域経済課	0725-51-7651	四條畷市	産業振興課	072-877-2121	寝屋川市	産業振興室	072-828-0751
泉佐野市	まちの活性課	072-469-3131	島本町	にぎわい創造課	075-961-5151	能勢町	地域振興課	072-734-3976
茨木市	商工労政課	072-620-1620	吹田市	地域経済振興室	06-6384-1356	羽曳野市	産業振興課	072-958-1111
大阪市	企業支援課（金融担当）	06-6264-9844	摂津市	産業振興課	06-6383-1362	阪南市	まちの活力創造課	072-471-5678
大阪狭山市	農商工グループ	072-366-0011	泉南市	産業観光課	072-483-8191	東大阪市	経済総務課分室	06-6748-7275
貝塚市	商工観光課	072-433-7193	太子町	観光産業課	0721-98-5521	枚方市	商工振興課	072-841-1381
柏原市	産業振興課	072-972-1554	大東市	産業振興課	072-870-4013	藤井寺市	商工労働課	072-939-1337
交野市	地域振興課	072-892-0121	高石市	経済課	072-265-1001	松原市	産業振興課	072-334-1550
門真市	産業振興課	06-6902-1231	高槻市	産業振興課	072-674-7411	岬町	産業観光促進課	072-492-2749
河南町	環境・まちづくり推進課	0721-93-2500	田尻町	産業振興課	072-466-5008	箕面市	箕面営業室	072-724-6727
河内長野市	産業観光課	0721-53-1111	忠岡町	産業振興課	0725-22-1122	守口市	地域振興課	06-6992-1490
岸和田市	産業政策課	072-423-9485	千早赤阪村	観光・産業振興課	0721-72-0081	八尾市	産業政策課	072-924-3845
			豊中市	産業振興課	06-6858-2189			

※大阪市の窓口では、開業資金のお申し込みは受け付けておりません。
同ビル内（10階）の大阪信用保証協会（サポートオフィス）でお申し込みが可能です。

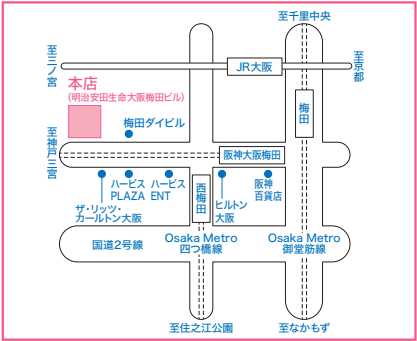
▶ 商工会・商工会議所

各商工会・商工会議所でも、開業サポート資金（→P.37）の融資相談が可能です。

	電話番号		電話番号		電話番号		電話番号
池田商工会議所	072-751-3344	同 南支部 （天王寺、阿倍野、東住吉、平野、住之江、住吉）	06-6771-2211	島本町商工会	075-962-5112	阪南市商工会	072-473-2100
和泉商工会議所	0725-53-0330	大阪狭山市商工会	072-365-3194	吹田商工会議所	06-6330-8001	東大阪商工会議所	06-6722-1151
泉大津商工会議所	0725-23-1111	貝塚商工会議所	072-432-1101	摂津市商工会	06-6318-2800	藤井寺市商工会	072-939-7047
泉佐野商工会議所	072-462-3128	柏原市商工会	072-972-0881	泉南市商工会	072-483-6365	松原商工会議所	072-331-0291
茨木商工会議所	072-622-6631	河内長野市商工会	0721-53-9900	大東商工会議所	072-871-6511	岬町商工会	072-492-3311
大阪商工会議所	06-6944-6461	岸和田商工会議所	072-439-5023	高石商工会議所	072-264-1888	箕面商工会議所	072-721-1300
同 北支部 （淀川、東淀川、西淀川、北、福島）	06-6130-5112	北大阪商工会議所	072-843-5151	高槻商工会議所	072-675-0484	守口門真商工会議所	06-6909-3303
同 東支部 （都島、旭、城東、鶴見、東成、生野）	06-6358-6111	同 寝屋川支所	072-828-5151	忠岡町商工会	0725-33-3208	八尾商工会議所	072-922-1181
同 中央支部 （中央）	06-6944-6433	同 交野支所	072-892-6700	豊中商工会議所	06-6845-8001	大阪府商工会連合会	06-6947-4340
同 西支部 （此花、西、港、大正、浪速、西成）	06-6539-1666	熊取町商工会	072-453-8181	豊能町商工会	072-739-1647		
		堺商工会議所	072-258-5581	富田林商工会	0721-25-1101		
		四條畷市商工会	072-879-1656	能勢町商工会	072-734-0460		
				羽曳野市商工会	072-958-2331		

▶ 大阪信用保証協会

▶ 本店

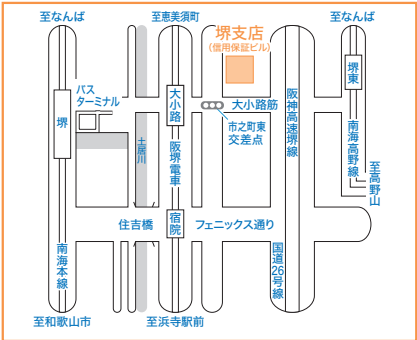


最寄駅 「Osaka Metro 四つ橋線 西梅田駅」北改札
「JR 大阪駅」桜橋口 「阪神電車 大阪梅田駅」西口
〒530-8214 大阪市北区梅田3-3-20
（明治安田生命大阪梅田ビル4～7・9階）

お問い合わせ先 ※お客様からの保証お申込・ご相談は、サポートオフィスにて行っております。

保証業務区域 大阪市、松原市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村

▶ 堺支店

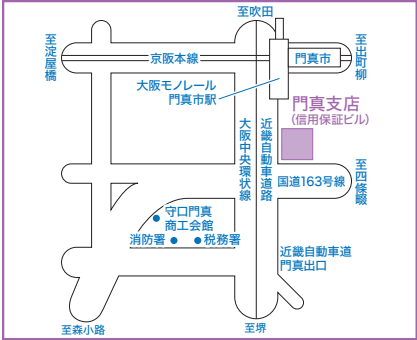


最寄駅 「阪堺電車 大小路駅」「南海本線 堺駅」東口
「南海高野線 堺東駅」西出口
〒590-0946 堺市堺区熊野町東3-1-4（信用保証ビル）

お問い合わせ先 保証事務課 TEL：072-223-3011

保証業務区域 堺市、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、大阪狭山市、河内長野市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町

▶ 門真支店

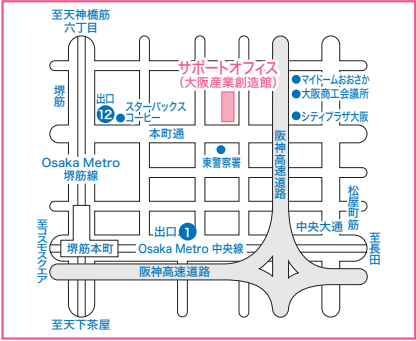


最寄駅 「京阪本線 門真市駅」
「大阪モノレール 門真市駅」
〒571-8567 門真市新橋町34-21（信用保証ビル1階）

お問い合わせ先 業務管理課 TEL：06-6906-2511

保証業務区域 門真市、守口市、大東市、寝屋川市、枚方市、交野市、四條畷市

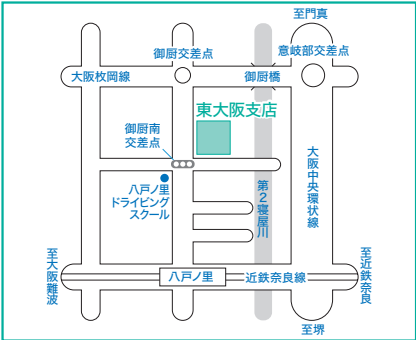
▶ サポートオフィス



最寄駅 「Osaka Metro 中央線・堺筋線 堺筋本町駅」
〒541-0053 大阪市中央区本町1-4-5
（大阪産業創造館10階）

お問い合わせ先 創業・保証相談課 TEL：06-6260-1730

▶ 東大阪支店

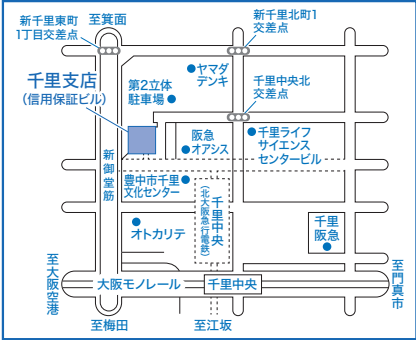


最寄駅 「近鉄奈良線 八戸ノ里駅」
〒577-0035 東大阪市御厨中2-1-1

お問い合わせ先 業務管理課 TEL：06-6781-9511

保証業務区域 東大阪市、八尾市、柏原市

▶ 千里支店



最寄駅 「北大阪急行 千里中央駅」北改札口
「大阪モノレール 千里中央駅」
〒560-0082 豊中市新千里東町1-2-4（信用保証ビル4階）

お問い合わせ先 業務管理課 TEL：06-6835-3005

保証業務区域 豊中市、池田市、箕面市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町、豊能町、能勢町

大阪信用保証協会の創業者向け保証制度一覧

2020年9月現在

		融資限度額 ^{※1}	保証期間	保証料率(年)	貸付利率(年)	申込受付窓口
大阪府融資制度保証	開業サポート資金 開業資金A	2,000万円	7年以内	1.00%	1.40% ^{※2}	・大阪信用保証協会 ・大阪府商工労働部 中小企業支援室金融課 ・各市町村中小企業 金融担当課 (大阪市を除く) ・取扱金融機関 ・市町村から委託を受けた 商工会・商工会議所
	開業サポート資金 開業資金B	1,500万円	7年以内	1.00%	1.40% ^{※2}	
	開業サポート資金 地域支援 ネットワーク型A	2,000万円	7年以内	0.50%	1.20% ^{※2}	・地域支援ネットワーク型 取扱金融機関
	開業サポート資金 地域支援 ネットワーク型B	1,500万円	7年以内	0.60%	1.20% ^{※2}	
金融機関経由保証	金融機関連携型 創業関連保証 (ES保証)	2,000万円	10年以内 ^{※3}	0.70% ^{※4}	金融機関所定	・取扱金融機関
	金融機関連携型 創業等関連保証 (ES保証プラス)	1,500万円	10年以内 ^{※3}	0.80% ^{※4}	金融機関所定	

※1 個別の融資限度額以外に、他の保証との合算限度の定めがあります。
※2 女性・若者・シニア・UIJターンに該当される方は、貸付利率が0.20%引き下げされます。
※3 取扱金融機関により異なります。
※4 事業開始前もしくは事業開始後1年未満の方は、保証料率が0.10%引き下げされます。

大阪信用保証協会のご利用については、対象業種等の定めがあります。

最新情報は当協会Webサイトにてご確認ください。

大阪信用保証協会

検索

信用保証協会に類似した偽サイト等にご注意ください。



【おことわり】
※本書は、大阪府内で創業する方を前提として作成しています。
※諸手続きは、各自治体によって異なる場合があります。また、本書は、2020年9月1日時点の情報をもとに作成していますが、法令の改正などで手続きが変更される場合もありますので、インターネットや窓口等で最新情報をご確認願います。
※P.15～34に記載している業種別の「創業計画書例」はサンプルとして例示するものです。実際には、それぞれの状況に応じて計画立案する必要があります。

編集・発行／

大阪信用保証協会

〒530-8214 大阪市北区梅田3-3-20

2016年10月 初版発行
2020年10月 第5版発行